

千葉県内事業所の衛生管理者の活動実態と その活性化に向けた千葉産業保健推進センターの 活動強化指針の作成

主任研究者	千葉産業保健推進センター	相談員	本吉光隆
共同研究者	千葉産業保健推進センター	所長	能川浩二
	千葉大学大学院環境労働衛生学	准教授	諏訪園靖
	千葉大学大学院環境労働衛生学	講師	小林悦子
	千葉大学大学院環境労働衛生学	助教	土地実礼

1 はじめに

衛生管理者は巡視を始め、多くの業務を遂行しているが、一方常に新しい知識を得る必要がある。産業保健推進センターは、このような産業保健スタッフへの支援として、各種研修、相談を実施している。しかしながら、事業所の産業保健スタッフで最も多数である衛生管理者の、千葉産業保健推進センター（以下、産保センター）利用者数はそれほど多くはない。本調査では、衛生管理者の産保センターに対する認識と、問題点を解明することを目的とした。

2 対象及び方法

対象者は産保センターから「千葉産業保健かわら版」を送付している 1198 事業所の衛生管理者（各社 2 名ずつ）である。質問紙を郵送し、調査内容は、年齢、衛生管理者としての経験年数、事業場規模、また、産業医選任の有無、看護職配置の有無、産業保健活動（作業環境管理・作業管理・健康管理・衛生教育）への関与度、産保センターの周知度・利用度、千葉産業保健かわら版の周知度などである。トレンド検定には Cochran-Armitage 検定を用いた。

3 結果

回答事業所数は 483 事業所、回収率は 40.3%であった。送付した調査票の回収は 604 枚であった。回答者の平均年齢は 48.2 歳、平均経験年数は 6.9 年、平均事業所規模は 297 名であった。回答者の年齢別の千葉産業保健推進センター（産保センター）周知状況（名前）をそれぞれ表 1 に示す。回答者全体の「名前を知っている」率は 77%であった。

表 1 年齢別産保センター周知状況（名前）

年齢	名前を知らない	名前を知っている
20-29 歳	3 (33.3%)	6 (66.7%)
30-39 歳	39 (36.8%)	67 (63.2%)
40-49 歳	38 (23.5%)	124 (76.5%)
50 歳以上	43 (16.9%)	211 (83.1%)
合 計	123 (23.2%)	408 (76.8%)

産保センターの名前を知っているかどうかに関しては回答者の年齢が増加するほど「名前を知っている」と回答した者の割合が上昇していたが、経験年数と事業所規模に関しては有意な関連は認められなかった。

回答者の年齢別・経験年数別の産保センター周知状況（活動内容）を表 2、3 に示す。

表 2 年齢別産保センター周知状況（活動内容）

年齢	活動内容を知らない	活動内容を知っている
20-29 歳	6 (66.7%)	3 (33.3%)
30-39 歳	70 (70.7%)	29 (29.3%)
40-49 歳	72 (53.7%)	62 (46.3%)
50 歳以上	86 (39.6%)	131 (60.4%)
合 計	234 (51.0%)	225 (49.0%)

表 3 経験年数別産保センター周知状況（活動内容）

経験年数	活動内容を知らない	活動内容を知っている
0-5 年	153 (56.7%)	117 (43.3%)
6-10 年	49 (48.0%)	53 (52.0%)
11 年以上	32 (36.4%)	56 (63.6%)

回答者全体の「活動内容を知っている」率は 49%であった。また、回答者の年齢や経験年数が増加するほど「活動内容を知っている」と回答した者の割合が上昇していたが、事業所規模に関しては有意な関連は認められなかった。

回答者の年齢別・事業所規模別の産保センター利用状況をそれぞれ表 4、5 に示す。回答者全体の「利用あり」の率は 30%であった。回答者の年齢や事業所規模が増加するほど「利用したことがある」と回

答した者の割合が上昇していたが、経験年数に関しては有意な関連は認められなかった。

表 4 年齢別産保センター周知状況(利用状況)

年齢	利用なし	利用あり
20-29 歳	6 (75.0%)	2 (25.0%)
30-39 歳	86 (86.0%)	14 (14.0%)
40-49 歳	101 (67.3%)	49 (32.7%)
50 歳以上	143 (63.6%)	82 (36.4%)
合計	336 (69.6%)	147 (30.4%)

表 5 経験年数別産保センター周知状況(利用状況)

経験年数	利用なし	利用あり
0-49 人	16 (88.9%)	2 (11.1%)
50-99 人	54 (81.8%)	12 (18.2%)
100-299 人	151 (68.9%)	68 (31.1%)
300-499 人	73 (68.9%)	33 (31.1%)
500 人以上	39 (55.7%)	31 (44.3%)

図 1 に産保センター利用ありと回答した者 133 人における利用内容の割合を示す(複数回答可)。「研修会出席」が最も多く、ついで「図書・ビデオ等の借用」という回答が多かった。「電話等による相談」は 15.8%であった。「その他」には環境測定機器の借用という記載があった。

図 1 産保センター利用内容(利用ありの回答者 133 人中)

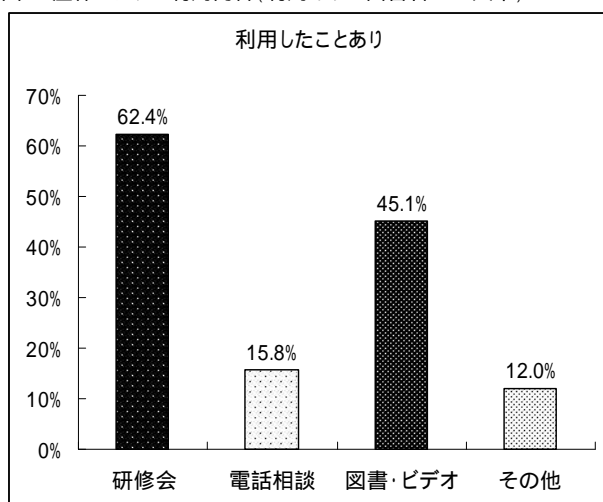


図 2 に、産保センターを利用しない理由を示す(複数回答可)。「存在自体を知らない」「必要性を感じない」「研修テーマなど魅力がない」「忙しい」と回答した者は図に示す通りであり、「その他の理由」の記載欄には、興味のある研修と仕事のスケジュールの都合がつかない、東京のセンターを利用している、会社の上層機関もしくは親会社の研修で間に合っている、事業所から遠い、立地が悪く交通が不便(最寄駅から遠い)、たまたまこれまで利用する機会がな

かったが今後利用を検討したい、などの記載があった。また、利用の仕方がよく分からない、活動内容がよく分からないなどの記載が多数みられた。

図 2 産保センターを利用しない理由

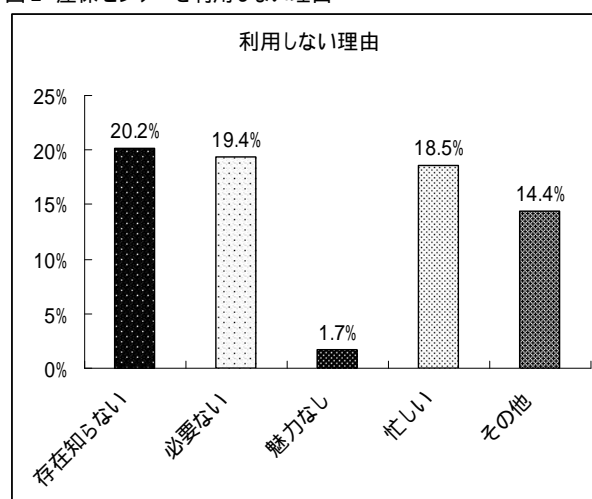


表 6、7 に回答者の年齢別・経験年数別の千葉産業保健かわら版周知状況を示す。回答者全体のかかわ版を「読んだことがある」率は 63%であり、年齢や経験年数が増加するほど「読んだことがある」と回答した者の割合が上昇していたが、事業所規模とは有意な関連が認められなかった。

表 6 年齢別広報誌周知状況

年齢	読んだことがない	読んだことがある
20-29 歳	6 (60.0%)	4 (40.0%)
30-39 歳	60 (53.6%)	52 (46.4%)
40-49 歳	63 (33.2%)	127 (66.8%)
50 歳以上	90 (31.8%)	193 (68.2%)
合計	219 (36.8%)	376 (63.2%)

表 7 経験年数別広報誌周知状況

経験年数	読んだことがない	読んだことがある
0-5 年	142 (40.5%)	209 (59.5%)
6-10 年	47 (36.4%)	82 (63.6%)
11 年以上	30 (26.3%)	84 (73.7%)

4 考察

千葉産保センターを利用しない理由として、人員が不足していること、産保センターの業務内容や利用方法が十分に知られていないことが考えられた。一方産保センターの周知度には年齢や経験年数が関連しているものの、事業所規模はあまり関連していなかった。千葉産保センターの活動強化の指針として各種教育研修を継続実施とセンターの業務内容・利用方法についての PR が重要であると考えられた。